


浜松市行政経営計画取組事項インデックス

取組番号	取組事項【事業名】	枝番	目的及び取組内容		実施部	実施課	進行管理の対応ツール	指標 ※H27実績が「-」の場合は、掲載可能時期を()で記載						年度末評価				
			現状分析・課題	方向性				区分	指標名【単位】	H27	H28	H29	H30	最終値	進捗	進捗状況・成果	次年度への展開	
1 効率的・効果的な組織体制の整備																		
1001	行政区の再編に向けた検討【区制検討事業】		持続可能な市民サービスの提供体制を構築するため、行財政改革の必要性などの情報を積極的に市民の皆様へ発信し、全市民的な議論を行うことができるよう市民意識の醸成を図る。	行財政改革の必要性、緊急性などについて、市民向けの分かりやすい資料を作成し、区政だよりや市ホームページを通じて発信することなどにより、全市民的な議論を行うことができるよう市民意識の醸成を図る。	企画調整部	企画課	行政経営計画実施計画により管理	成果	進捗状況【単位：％】	計画	25 工程表作成	50 これまでの検証・進捗 今後のサービス等のあり方の提示	75 新たな行政区、行政サービス大規模体制の提示	100 行政区再編の決定	(H30) 100	計画通り	市議会と議論を重ね、「区制検討」に係る工程表を作成し、4月1日付けで市ホームページに掲載するとともに、広報はままつ2016年4月号にて公表した。	工程表に基づく議論を進めるとともに、区政だよりや市ホームページを通じて積極的な情報発信を行う。
1002	総人件費の削減【人事管理運営経費】		効果的な行政運営を実現するため、組織や定員の適正化及び職員の時間外勤務の縮減に取り組み、総人件費を削減する(H32年度においてH25年度(56,644百万円)対比10%減)。 H27年度に新たな定員適正化計画を策定したが、行政区の再編について結論が出ていないため、H32年度の目標値は定員5,091人、総人件費51,745百万円とし、行政区の再編を行う場合はその時点で計画の見直しを行うこととした。	人口減少社会の到来により歳入の大幅な増加が見込めない一方、高齢化の進展による社会保障費の増大、老朽化が進む公共施設及びインフラの維持更新、南海トラフの巨大地震に備えた防災対策など歳出の拡大が想定される。市民サービスの低下を招かないよう配慮しながら人件費の削減に取り組む必要がある。	総務部	人事課	行政経営計画実施計画、定員適正化計画(P11)により管理	成果	総人件費【単位：百万円】	前計画	55,709	/	/	/	/	計画通り	・総人件費は、前年度対比で約15億円を削減し、計画値を達成した。 ・主な削減要因は、50人の定数削減や退職手当支給率の引下げ(定年退職での最高支給率:52.44月分→49.59月分)によるものである。 ・時間外勤務については、縮減の指導啓発を行うとともに、時間外勤務の多い所属(56課)にヒアリングシートの作成や必要に応じた助言・指導を行ってきたが、法改正への対応や対象者増による福祉関係事務の増加、土木業務における橋梁等の点検や国との調整等により計画値を達成することができなかった。	・平成28年3月に完成した定員適正化計画を基に総人件費、職員定数、時間外勤務における各年度の目標達成に向けた取組みを推進していく。 ・時間外勤務の多い所属に対しては、積極的に関与し助言・指導を行うとともに、夕礼の実施により時間外勤務の縮減を図っていく。
				平成27年度に新たな定員適正化計画を策定・公表し、正規職員5,100人体制を目指すとともに、執行管理の徹底や意識啓発などにより時間外勤務の縮減を図り、総人件費を削減する。 ※総人件費＝職員の給与等及び委託料に含まれる労務費の計(災害や選挙への対応など特殊要因及び人動分を除く)				行動Ⅰ	職員定数【単位：人】	計画	5,421	5,391	5,309	5,257	(H32.4) 5,091			
								行動Ⅱ	時間外勤務【単位：時間】	計画	430,900	428,400	421,800	417,600	(H32) 404,200			
										実績	55,559	54,772	53,840	53,551	(H32) 51,745			
										実績	55,116							
										計画	5,421	5,391	5,309	5,257	(H32.4) 5,091			
										実績	5,421							
										計画	430,900	428,400	421,800	417,600	(H32) 404,200			
										実績	452,675							
2 行財政基盤の強化																		
2001	市民一人あたり市債残高の削減【財政管理運営経費】		中長期的な視点から規律ある財政運営を行い、不測の事態が生じても住民サービスを安定的かつ継続的に提供できる強固な財政基盤を構築するため、一人あたり市債残高を削減する。	これまで以上に事業の選択と集中を図り、規律ある財政運営を行っている。	財務部	財政課	中期財政計画(P1、P8)により管理	成果	市民一人あたり市債残高【単位：千円】 ※(参考) 上段：総市債残高下段：対前年度増減額【単位：億円】	計画	602	601	595	586	(H36) 550	計画通り	27年度末市民一人あたり市債残高は、計画値を達成した。	中期財政計画目標値である、36年度末市民一人あたり市債残高550千円以下に、規律ある財政運営を継続する。
			・平成27年度末の総市債残高は、4,755億円である。 ・老年人口の増加に伴い、高齢者に対する扶助費や国民健康保険、介護保険など各種社会保障関連経費の増加が懸念される。						(参考)	4,862 ▲94	4,849 ▲13 (県から債務継承する西遠流域下水道分120億円を含む。)	4,782 ▲67	4,695 ▲87	(H36) 4,308				
										実績	589							
										(参考)	4,755 ▲149							

浜松市行政経営計画取組事項インデックス

取組番号	取組事項【事業名】	枝番	目的及び取組内容		実施部	実施課	進行管理の対応ツール	指標 ※H27実績が「-」の場合は、掲載可能時期を()で記載						年度末評価					
			現状分析・課題	方向性				区分	指標名【単位】	H27	H28	H29	H30	最終値	進捗	進捗状況・成果	次年度への展開		
																		計画	実績
2002	市税収入率の向上【税務管理事業】		安定した財政基盤を構築するため、法的処理を含めたスケジュール管理の徹底などに取り組み、市税の確実な収入を図る。	→	財務部	税務総務課 収納対策課 市民税課	第9次市税滞納削減アクションプラン(H25～27)(P7)、浜松市の市税のすがた(P6、7、資料編P43)により管理、政策・事業シートNo.07 04 06 01 00511000 01(税務総務課)、No.07 04 06 04 000518000 01(収納対策課)、No.07 04 06 02 00513000 01(市民税課)により管理	成果Ⅰ	市税現年分収入率【単位：％】 ※平成27年度行動指標目標 ・口座振替利用率 55.10% ・外国人現年分収入率(特別徴収を除く) 67.5% ・特別徴収率 84.0%	計画	99.05	平成28年度以降は、平成28年度に策定する次期市税滞納削減アクションプランによるが、指標等は見直し・検討していく。				計画通り	・現年分収入率及び滞納繰越分収入率について、いずれも平成27年度計画値を上回ることができ、計画通りの進捗状況である。	行政経営計画の指標は、これまでの推移や取組みの分析をふまえた新たな視点を含め、9月策定)での目標設定・進捗管理に移行する。	
			成果Ⅱ	滞納繰越分収入率【単位：％】 ※平成27年度行動指標目標値 ・差押件数 5,000件 ・累積滞納額 50億円未満				計画	28.50	平成28年度以降は、平成28年度に策定する次期市税滞納削減アクションプランによるが、指標等は見直し・検討していく。				実績	29.21				
2003	介護保険料収納率の向上【介護保険事業】		介護保険事業の健全な財政運営と被保険者間の負担の公平性を図るため、「介護保険料収納率向上のためのアクションプラン」に基づき、収納率の向上に取り組む。	→	健康福祉部	介護保険課	介護保険料収納率向上のためのアクションプラン(H27～29)(P2)、政策・事業シートNo.05 01 04 02 01041000 01により管理	成果Ⅰ	現年分収納率【単位：％】	計画	88.92	89.42	89.92	H29策定	H29策定	計画通り	・現年分収納率、口座振替率、滞納繰越分収納率すべてにおいて、計画通りの進捗状況である。 ・増の要因としては、確実な収納が見込まれる口座振替の推進により、口座振替率が43.77%(前年度対比+0.39ポイント)となっていること等による。 ※参考【平成26年度実績】 * 現年分収納率 88.42% * 口座振替率 43.38% * 滞納繰越分収納率 20.30%	・アクションプランに基づき引き続き収納率向上に取り組む。 ・具体的には、引き続き口座振替を推進するとともに、滞納者に対する早期の財産調査を行い、必要に応じて滞納処分を実施する等、収納率向上に努める。	
			行動Ⅰ	口座振替率【単位：％】				計画	43.63	43.88	44.13	H29策定	H29策定	実績	43.77				平成30年度以降は、平成29年度に策定するアクションプランによる。
			成果Ⅱ	滞納繰越分収納率【単位：％】				計画	20.80	21.30	21.80	H29策定	H29策定	実績	20.63				平成30年度以降は、平成29年度に策定するアクションプランによる。
			・平成27年度 現年分収納率(普通徴収)：88.60% ・口座振替率：43.77% ・滞納繰越分収納率20.63% ・確実な収納が見込まれる口座振替の推進 ・初期滞納者、納付資力がある滞納者への対策	→				・口座振替率の向上 ・初期滞納者への早期催告 ・更なる財産調査に基づく適正な法的処分の徹底した実施											

浜松市行政経営計画取組事項インデックス

取組番号	取組事項【事業名】	枝番	目的及び取組内容		実施部	実施課	進行管理の対応ツール	指標 ※H27実績が「-」の場合は、掲載可能時期を()で記載						年度末評価								
			現状分析・課題	方向性				区分	指標名【単位】	H27	H28	H29	H30	最終値	進捗	進捗状況・成果	次年度への展開					
2004	国民健康保険事業 収納率の向上【国民健康保険事業特別会計】		国民健康保険事業の健全な財政運営と被保険者間の負担の公平性を図るため、「国民健康保険料滞納削減アクションプラン」に基づき、収納率の向上に取り組む。		健康福祉部	国保年金課	国民健康保険料滞納削減アクションプラン(P1、2)、政策・事業シートNo.05 01 05 04 01043000 01により管理	成果	現年分収納率【単位：％】 ※H28以降は次期アクションプラン策定時に掲載	現行計画	90.00	/	/	/	/	/	平成28年度以降は、平成28年度に策定するアクションプランによるが、指標等は見直し・検討していく。	計画通り	・現年分収納率は、89.79％(前年度対比+0.32ポイント)となり、概ね計画通りとなった。 ・前年度からの上昇要因としては、平成27年度より実施した口座振替不能者に対する再振替日までの入金依頼通知書発送及び電話掛けにより、口座振替収納率が96.68%(前年度対比+0.53ポイント)となったこと等によるものである。 ※参考【平成26年度実績】 ・現年分収納率89.47％ ・口座振替率61.79％ ・累積滞納額50.8億円 ・差押件数324件	・平成27年度までの実績等を踏まえ、現在、新たなアクションプラン(平成28年度～平成30年度)の策定を進めており、今後これに基づき、一層の収納率の向上、累積滞納額の削減を図る。 ・また、収納率の高い口座振替納付を推進するとともに、滞納者に対する早期の財産調査を行い、必要に応じて滞納処分を実施する等、収納率向上に取り組む。		
										次期計画	/	H28策定	H28策定	H28策定	H28策定							
										実績	89.79											
										行動Ⅰ	口座振替率【単位：％】 ※H28以降は次期アクションプラン策定時に掲載	現行計画	61.3	/	/	/					/	平成28年度以降は、平成28年度に策定するアクションプランによるが、指標等は見直し・検討していく。
												次期計画	/	H28策定	H28策定	H28策定					H28策定	
												実績	62.66									
										行動Ⅱ	累積滞納額【単位：億円】 ※H28以降は次期アクションプラン策定時に掲載	現行計画	52.2	/	/	/					/	平成28年度以降は、平成28年度に策定するアクションプランによるが、指標等は見直し・検討していく。
												次期計画	/	H28策定	H28策定	H28策定					H28策定	
												実績	47.5									
										行動Ⅲ	差押件数【単位：件】 ※H28以降は次期アクションプラン策定時に掲載	現行計画	300	/	/	/					/	平成28年度以降は、平成28年度に策定するアクションプランによるが、指標等は見直し・検討していく。
												次期計画	/	H28策定	H28策定	H28策定					H28策定	
												実績	325									
			・平成27年度 現年分収納率：89.79％ 口座振替率：62.66％ 累積滞納額：47.5億円 差押件数：325件 ・確実な収納が見込まれる口座振替の推進 ・初期滞納者、納付資力がある滞納者への対策	・口座振替率の向上 ・初期滞納者への早期催告 ・更なる財産調査に基づく適正な法的処分の実施																		

浜松市行政経営計画取組事項インデックス

取組番号	取組事項【事業名】	枝番	目的及び取組内容		実施部	実施課	進行管理の対応ツール	指標 ※H27実績が「-」の場合は、掲載可能時期を()で記載						年度末評価				
			現状分析・課題	方向性				区分	指標名【単位】	H27	H28	H29	H30	最終値	進捗	進捗状況・成果	次年度への展開	
								成果	行動									
2005	水道事業における企業債残高の削減【浜松市水道事業(水道事業費用)】		水道事業における企業債残高の増加を抑制し、経営健全化を推進する(市の財政負担を軽減)。	→	上下水道部	上下水道総務課	水道事業中期財政計画(P2)、政策・事業シートNo.03 06 01 06 00770100 01により管理	成果	企業債残高【単位:億円】	計画	251	251	250	249	(H36) 246	計画通り	・3月末までに計画に基づく償還を実施した。	・引き続き基幹管路の耐震化を進めながら、計画に基づく企業債残高の削減を行う。
		・平成27年度末の企業債残高は、251億円であり、計画的な削減に取り組んでいる。 ・東日本大震災を教訓に、震災発生後の早期応急復旧を実現するため、基幹管路の耐震化を重点的に進めている。 ・簡易水道事業の水道事業会計への統合(H29)により38億円の債務を継承する。	→	・基幹管路耐震適合率100%(H36)に向けた取組を計画的に行い、企業債をプライマリーバランスの黒字を堅持する中で企業債残高の抑制を図る。	行動	建設事業費【単位:億円】	計画	42.8	46.4	56.6	51.7	(H36) 40.0						
2006	下水道事業における企業債残高の削減【浜松市下水道事業(下水道事業費用)】		下水道事業における企業債残高の計画的な削減に取り組む、経営健全化を推進する(市の財政負担を軽減)。	→	上下水道部	上下水道総務課	下水道事業中期財政計画(P2)、政策・事業シートNo.03 06 02 05 00770100 01により管理	成果	企業債残高【単位:億円】	計画	1,766	1,719	1,668	1,615	(H36) 1,277	計画通り	・3月末までに計画に基づく償還を実施した。	・引き続き汚水衛生処理率の向上に向けて取り組みを進めながら、計画に基づく企業債残高の削減を行う。
		・平成27年度末の企業債残高は1,742億円であり、平成19年度末(1,910億円)をピークとして、計画的に削減に取り組んでいる。 ・静岡県からの西遠流域下水道の移管(H28)に伴い116億円の債務を継承した。	→	・汚水衛生処理率94.0%(H36)に向け下水道と合併処理浄化槽による整備を効率的に行い、企業債残高の削減を図る。	行動	建設事業費【単位:億円】	計画	55.0	72.0	72.0	72.0	(H36) 72.0						
3 ファシリティマネジメントの推進																		
3001	公有財産の適正な管理と総量縮減【資産経営推進事業】		持続可能な行政運営を実現するため公共施設等総合管理計画に基づき公有財産の最適化を図る。	→	財務部	アセットマネジメント推進課	浜松市公共施設等総合管理計画、政策事業シートNo.07 04 02 01 00050500 01により管理	成果	公共施設等総合管理計画の策定と充足率(将来の改修・更新経費試算値に対する投資実績額の割合)【単位:％】 ※公共施設等総合管理計画策定時 ハコモノ資産64.1 インフラ資産52.7	計画	計画策定	ハコモノ資産65.0 インフラ資産54.0	ハコモノ資産66.0 インフラ資産56.0	ハコモノ資産68.0 インフラ資産58.0	(H36) ハコモノ資産80.0 インフラ資産70.0	計画通り	浜松市公共施設等総合管理計画を策定したことにより目標値の明確化。	計画に従い取り組みを進める。

浜松市行政経営計画取組事項インデックス

取組番号	取組事項【事業名】	枝番	目的及び取組内容		実施部	実施課	進行管理の対応ツール	指標 ※H27実績が「-」の場合は、掲載可能時期を()で記載						年度末評価				
			現状分析・課題	方向性				区分	指標名【単位】	H27	H28	H29	H30	最終値	進捗	進捗状況・成果	次年度への展開	
3002	市が保有すべき借地の整理と解消【借地適正化事業】		本来市が所有すべき借地を取りまとめ、購入又は返還により借地の整理と解消を図る。		財務部	アセットマネジメント推進課	政策事業シート№07.04.02.01 00050500 03)により管理	成果	借地料削減額【単位：億円】 ※施設存続不透明な借地や費用対効果の少ない借地を除く。	計画	0.2	0.2	0.3	0.3	(4年間累計) 1	計画通り	平成27年度取り組みの結果、以下の成果をあげた。 ・購入 : 14百万円 ・返還 : 5百万円 ・見直し : 1百万円 計 20百万円	・購入対象施設の優先順位の見直しを行う。 ・借地上的廃止施設を優先して解体する。
4 市民協働・官民連携の推進																		
4001	外郭団体の経営健全化【経営改革推進事業】		1 (公財)浜松国際交流協会の経営健全化に向けた取り組みを支援する。		企画調整部	国際課	外郭団体コミットメントにより管理	成果 I 市に対しコミットした取り組みを達成している外郭団体【単位：団体数】		計画	14	14	14	14	(H30) 14	計画通り	・外郭団体に対するヒアリングや意見交換等を随時実施し、コミットメントに記載された取り組み及び収支状況について、年度目標の達成に向けた進捗状況の確認・助言等を行った。 ・平成27年度に数値目標等を設定していたコミットメント全32件のうち31件(96.88%)が当初の数値目標等を達成しており、全体として、取り組みは順調に進んでいると評価している。 ・経営改革アクションプランにより積極的に経営に関与しなければならぬ当期純利益・当期一般正味財産増減が赤字の団体は1団体(社会福祉協議会)のみで、市としては、当初の計画どおり、外郭団体の経営改善に係る適切な関与を実施できていると評価している。	・コミットメントの進捗状況を確認し、遅延している取り組みがあれば、ヒアリング実施時等において、改善に向けた助言等を行う。 ・経営改善に向けた取り組みを実施している外郭団体については、経営改革の取組状況の把握や新たな課題等への対応などについて、随時市として必要な関与を実施する。 ・現コミットメント(計画期間：平成26年度～28年度)は本年度をもって終了することから、新たな外郭団体関与の仕組みについて、年度内に検討・策定し、次年度以降、実施していく。
2 (公財)浜松市文化振興財団の経営健全化に向けた取り組みを支援する。	市民部	文化政策課																
3 (公財)浜松市体育協会の経営健全化に向けた取り組みを支援する。	市民部	スポーツ振興課																
4 (福)浜松市社会福祉協議会の経営健全化に向けた取り組みを支援する。	健康福祉部	福祉総務課																
5 (公社)浜松市シルバー人材センターの経営健全化に向けた取り組みを支援する。	健康福祉部	高齢者福祉課																
6 (福)浜松市社会福祉事業団の経営健全化に向けた取り組みを支援する。	健康福祉部	障害保健福祉課																
7 (公財)浜松市医療公社の経営健全化に向けた取り組みを支援する。	健康福祉部	病院管理課																
8 (一財)浜松市清掃公社の経営健全化に向けた取り組みを支援する。	環境部	ごみ減量推進課																
9 (一財)浜松地域イノベーション推進機構の経営健全化に向けた取り組みを支援する。	産業部	産業振興課																
10 (公財)浜松観光コンベンションビューローの経営健全化に向けた取り組みを支援する。	産業部	観光・シティプロモーション課																
11 (公財)浜松市勤労福祉協会の経営健全化に向けた取り組みを支援する。	産業部	産業総務課(雇用・労政担当)																
12 (公財)浜松市花みどり振興財団の経営健全化に向けた取り組みを支援する。	都市整備部	緑政課																
13 (株)なやた浜北の経営健全化に向けた取り組みを支援する。	産業部	産業振興課(商業担当)																
14 (一財)浜松まちづくり公社の経営健全化に向けた取り組みを支援する。	都市整備部	都市計画課																
			・毎年度、外郭団体コミットメントにより、各団体が市に対してコミットした取り組みの進捗状況を確認している。 ・大半の外郭団体は概ね経営状況は良好であるが、一部の団体において、赤字決算の団体がある。			・市に対してコミットした取り組みを積極的に推進し、掲げる指標を達成させるための確認と支援を行う。 ・赤字決算の外郭団体においては、経営改革アクションプランを作成し、経営改善に向けた支援を行う。												

浜松市行政経営計画取組事項インデックス

取組番号	取組事項【事業名】	枝番	目的及び取組内容		実施部	実施課	進行管理の対応ツール	指標 ※H27実績が「-」の場合は、掲載可能時期を()で記載						年度末評価				
			現状分析・課題	方向性				区分	指標名【単位】	H27	H28	H29	H30	最終値	進捗	進捗状況・成果	次年度への展開	
4002	西遠公共下水道へのコンセッション方式の導入【浜松市下水道事業(下水道事業費用)】		平成28年4月1日に静岡県から浜松市へ移管された西遠公共下水道について、平成30年度よりPFI法に基づくコンセッション方式を導入し、民間活力を最大限活用した効率的な事業運営を行う。		上下水道部	上下水道総務課	行政経営計画実施計画により管理	行動	進捗率【単位：％】	計画	25 事業者公募開始	50 優先交渉権者選定	75 実施契約締結	100 コンセッション開始	(H30) 100	計画通り	<ul style="list-style-type: none"> ・H28.2に事業者公募開始時期をH28.4とすることを公表した。 ・このことについては、H27.6に行った実施方針(素案)の公表に対し、民間事業者から想定を超える443件の意見が寄せられたことを踏まえ、PFI専門委員会等における慎重な審議期間を確保するため、事業者公募開始までのスケジュールを2ヶ月程度先送りすることとした。 ・なお、コンセッション開始に向けた全体のスケジュールは当初予定のとおりである。 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者の公募を開始した後、資格審査、競争的対話、附帯事業及び任意事業に関する予備的審査、提案審査を経て、優先交渉権者を選定する予定である。
			<ul style="list-style-type: none"> ・静岡県の西遠流域下水道は、平成28年4月に本市に移管された。 ・移管後の2年間(H28～29年度)は、包括委託の手法による維持管理を行う。 ・平成30年度から、より効率的な官民連携手法として、コンセッション方式の導入を行う計画である。 ・当該コンセッションの事業期間は20年間とし、5年ごとの中期計画や1年ごとの実施計画に基づき事業を行う。 ・当該コンセッションの導入に当たっては、長期間の契約であることを考慮し、競争性を担保した事業者選定の実施、事業者の提案に対する適正な評価の仕組みづくり、リスクに対する責任の所在の明確化などについて、整理を行うことが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・課題(事業者の選定方法、設備更新の仕組み、リスクに対する責任の所在等)を整理し、事業者の公募などPFI法に基づく手続きを着実に進め、コンセッション方式の導入を図る。 					実績	25								
4003	新清掃工場及び新破砕処理センターの施設整備【新清掃工場整備事業】		浜松市の一般廃棄物を安全・安定的に処理する新しいごみ処理施設について、効果的・効率的な整備・運営を行うため、民間活力を導入する。		環境部	廃棄物処理課	行政経営計画実施計画により管理	行動Ⅰ	新清掃工場建設の進捗率【単位：％】	計画		2	2	22	(H35) 100			
			南部清掃工場及び平和破砕処理センターの老朽化に当たり、後継となる新清掃工場及び新破砕処理センターについて、環境への影響を配慮するとともに、効果的・効率的な整備を目指した民間活力導入のための準備が必要である。	<ul style="list-style-type: none"> 環境と安全に配慮するとともに安定的な稼働と高効率な処理性能を有し、熱エネルギー回収などの資源循環や経済性に優れた施設を建設するため、環境影響評価事業及び民間活力導入のためのPFIアドバイザー事業を実施する。 				行動Ⅰ-①	施設建設による環境への影響調査進捗率【単位：％】	計画		83	100		(H29) 100			
								行動Ⅰ-②	施設の建設と運営を行う民間事業者の選定事業進捗率【単位：％】	計画		89	100		(H29) 100			
									実績									

浜松市行政経営計画取組事項インデックス

取組番号	取組事項【事業名】	枝番	目的及び取組内容		実施部	実施課	進行管理の対応ツール	指標 ※H27実績が「-」の場合は、掲載可能時期を()で記載						年度末評価				
			現状分析・課題	方向性				区分	指標名【単位】	H27	H28	H29	H30	最終値	進捗	進捗状況・成果	次年度への展開	
5 事務事業の見直し																		
5001	下水道水酸化率(接続率)の向上【浜松市下水道事業(下水道事業費用)】		下水道使用料の増収を目的に、下水道未接続者への接続勧奨強化に取り組み、下水道事業の財政基盤強化を図る。		上下水道部	お客さまサービス課	政策・事業シートNo.03 06 02 05 0705000 01により管理	成果	下水道水酸化率【単位: %】	計画	94.8	95.2	95.6	96.0	(H40) 97.5	計画通り	<ul style="list-style-type: none"> ・戸別訪問は職員等7,165戸、業務委託2,577戸、合計9,742戸を実施した。 ・水酸化率は対前年比で0.3ポイント向上し目標とした94.8%を達成した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業の役割の啓発に力点を置きながら丁寧な接続勧奨を実施し目標達成を目指す。
		<ul style="list-style-type: none"> ・下水道水酸化率(接続率)は年々上昇(H22:93.2%→H27:94.8%)しているものの、依然として約6%弱が未接続の状況にある。 ・未接続の理由として、未接続者が接続の重要性や必要性を十分理解されていないことが挙げられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・未接続者への戸別訪問を強化し、未接続者との面会で説明を行うことにより、下水道水酸化率(接続率)の着実な向上を図る。 				行動	戸別訪問【単位: 戸数】 ※H27・H28は業務委託による訪問戸数含む	計画	9,500	9,500	7,000	7,000	(H40) 3,000				
5002	学校用務員業務の民間委託の推進【教職員管理事業】		退職者や職種変更者の不補充に伴う、学校用務員業務民間委託により、事業の効率化に取り組み、市の財政負担を軽減する。		学校教育部	教職員課	政策・事業シートNo.02 02 07 13 05105000 01、02 02 07 14 05105000 01により管理	成果	新たな学校用務員業務民間委託数【単位: 校】	計画	4	0	4	3	(4年間累計) 11	計画通り	<ul style="list-style-type: none"> ・正規用務員5人退職(定年4・普通1)したことにより、計画通り4校を委託した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も正規職員の退職者や職種変更不補充により、用務員業務の民間委託に向け、準備を進めていく。
		<ul style="list-style-type: none"> 【平成27年度新規取り組み】 新たな民間委託校 小学校2校、中学校2校 【平成27年度末の状況】 小中学校 全14校 うち学校用務員委託校 84校 	<ul style="list-style-type: none"> 正規用務員の退職者や職種変更者不補充により、用務員業務の民間委託を着実に実施していく。 				実績	4										
5003	学校給食調理業務の民間委託の推進【小学校給食事業、中学校給食事業、学校給食センター事業】		退職者や職種変更者の不補充、小中学校自校方式の統合など、学校給食調理業務民間委託による事業の効率化に取り組み、市の財政負担を軽減する。		学校教育部	保健給食課	政策・事業シートNo.02 02 02 06 005117000 02、02 02 02 07 005117000 02、02 02 02 08 005117000 01により管理	成果	学校給食調理業務民間委託数【単位: 調理場】	計画	3	1	2	2	(4年間累計) 8	計画通り	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度から、新たに3調理場(自校方式2校、給食センター1箇所)での学校給食調理業務の民間委託を開始した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・より適切な業務委託となるよう契約書の見直しを随時行い、次年度以降も調理業務の民間委託を推進していく。
		<ul style="list-style-type: none"> 【平成27年度新規取り組み】 新たな民間委託 小学校1校、中学校1校 給食センター1箇所 【平成27年度末の状況】 ●自校方式 小学校全70校中40校委託 中学校全35校中16校委託 ●給食センター 全5センター中5センター委託 	<ul style="list-style-type: none"> 給食調理員の退職者や職種変更者不補充により、給食調理業務の民間委託を着実に実施していく。 				実績	3										
5004	学校事務業務の効率化【教職員管理運営経費】		平成29年4月1日に静岡県から浜松市へ教職員の給与負担等が移譲されることを契機に、現在各学校の教職員が行っている学校事務業務の一部を学校事務センターへ集約化することや、現在教員が担当している事務の一部をその学校の事務職員に移管することで事務の効率化を図る。効率化により得られる効果は、教員の子供と向き合う時間の拡充に充てる。		学校教育部	教職員課	政策・事業シートNo.02 02 07 12 05105000 02により管理	成果	教員の学校事務業務の削減時間(全校合計)【単位: 時間】	計画		学校事務センター設置準備	△34,500	△75,000	(H31) △154,500			
		<ul style="list-style-type: none"> 家庭や地域の容容に伴う学校へのニーズの多様化などにより、教員の業務量が増大しているが、現状においては大幅な人員増は困難であるため、業務の効率化が急務である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校の教職員が行っている学校事務業務のうち、集中処理することで効率化が図られる業務を新たに設置する学校事務センターに移行する。 ・各学校では、現在教員が行っている学校事務業務の一部を事務職員に移行する。 				実績											